



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL <http://www.retailpartners.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	239,519	△1.0	5,372	△35.9	6,215	△33.0	3,371	△31.7
2021年2月期	241,844	5.7	8,384	87.7	9,279	77.9	4,932	120.2

(注) 包括利益 2022年2月期 3,490百万円 (△48.7%) 2021年2月期 6,797百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	76.89	—	4.6	5.4	2.3
2021年2月期	112.53	—	7.2	8.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	114,377	74,114	64.8	1,690.45
2021年2月期	114,331	71,538	62.6	1,631.98

(参考) 自己資本 2022年2月期 74,114百万円 2021年2月期 71,538百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	5,010	△6,780	△1,392	15,872
2021年2月期	12,241	△6,133	△1,322	19,035

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	12.00	—	10.00	22.00	964	19.6	1.4
2022年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	964	28.6	1.3
2023年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		28.4	

(注) 2021年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭 (東証一部指定記念配当)

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	117,000	—	2,900	4.5	3,300	2.9	2,100	4.1	47.90
通期	232,000	—	5,400	0.5	6,300	1.4	3,400	0.9	77.55

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用することとしております。上記連結業績予想数値には、この影響を加味しておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の前年同期比については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	46,646,059株	2021年2月期	46,646,059株
2022年2月期	2,802,727株	2021年2月期	2,810,868株
2022年2月期	43,840,225株	2021年2月期	43,835,452株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種や治療薬の開発が進み、社会経済活動の正常化に向けた期待感が高まる一方、足元ではオミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大が第6波として全国に広がることに加えて、原油価格の高騰による電力料金や配送料の値上げが及ぼす影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増減の状況に合わせて販売動向は変化し、巣ごもり需要の高まりなどの消費傾向は続いているものの、食料品・日用品の需要の高まりは前年同期に比べ緩やかなものとなりました。また、来店購買頻度の低下やネット購買の増加など、感染症拡大の影響を受けた消費者の購買行動の変化は現在も継続しており、食品を取り扱うEC事業者やドラッグストアなどを含め、業種・業態を超えた企業間の競合は一層激化しております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画をスタートいたしました。基本戦略として、「成長戦略」「競争力の強化」「収益力の強化」「グループ連携の強化」「人材力の強化」「DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進」「ESG経営」「資本政策」の8つの項目を定め、当社グループが長期的に目指す経営ビジョンの実現に取り組んでおります。

「成長戦略」については、新規出店及び既存店の計画的改装によるシェアの拡大を図り、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業において5店舗の新設、17店舗の改装を行ったほか、株式取得や事業譲受により6店舗を新たに加え、その他の事業においてもスポーツクラブ1店舗の新設を行いました。「競争力の強化」については、商品開発、共同調達を拡大するとともに、生鮮強化型の店舗開発による改装を進めております。「収益力の強化」については、売上総利益率の改善に努めるほか、新チルドセンターの稼働による物流効率の見直しやグループ物流システムの構築に向けた取り組みを実施しております。「グループ連携の強化」については、さらなるシナジー創出と経営効率向上のため、商品の共同調達、共同開発、コスト削減による利益の拡大を進めてまいりました。「DXの推進」については、ワークフローやWebによる年末調整システムの導入による業務効率の改善、レジ機能付きショッピングカートによるスマートストア開発などを進めております。「ESG経営」については、商品製造数の適正化や地域のフードバンク活動への支援を通じた食品ロスの削減、環境対応型冷蔵ケース設置や節電の推進によるCO<sub>2</sub>の削減に取り組むほか、プラスチックごみの削減のため、ペットボトル、食品トレーなどのリサイクル活動を推進しております。当期の取り組みの一例として株式会社丸久では、山口県と民間企業による“ONE FOR OCEAN～海洋プラスチックごみアップサイクル事業～”に参加し、海岸に漂着した海洋プラスチックごみの清掃活動を行うとともに、回収したプラスチックごみを原料の一部として製造した買い物かごを2021年12月より同社の3店舗に導入するなど、社会貢献活動や環境保全活動を進めております。

また、新たな販売チャネルの構築に向けた取り組みとして、移動販売事業においては、株式会社丸久で12台運行しておりました移動販売車を当期より順次「とくし丸」へ切り替えており、2022年2月末現在、6台の「とくし丸」を稼働させております。今後、山口県内での運行車両数を増加させるとともに、株式会社マルミヤストアも参画し事業エリアの拡大を計画しております。このほか、ネットスーパー事業において、現在、株式会社丸久が山口県全域、広島県の一部地域を対象に、生鮮食品から一般食品、雑貨まで商品を自宅にお届けする「マルキュウらくらく便」は、地域の買物支援サービスとして高齢者を中心としたお客様に支持されており、行政や福祉協議会とも連携を図りながら取り組みを進めております。今後は、こうした取り組みを九州エリアにも拡大してまいります。

株式会社アークス及び株式会社パローホールディングス及び当社の3社間で結成した「新日本スーパーマーケット同盟」では、4つの分科会を通じて、具体的な相乗効果の実現に向けた取り組みを行って参りました。引き続き共同仕入・共同販促・共同販売や消耗資材及び什器備品のコストの削減に取り組むほか、DX推進と業務効率化に向けた情報共有や、SDGsの推進への取り組みを開始しております。詳しくは、2022年3月9日にリリースいたしました「『新日本スーパーマーケット同盟』提携進捗状況に関するお知らせ」をご参照ください。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は2,395億19百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は53億72百万円（前年同期比35.9%減）、経常利益は62億15百万円（前年同期比33.0%減）となりました。また、固定資産売却益など3億50百万円を特別利益に計上する一方、減損損失や固定資産除却損など14億90百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は33億71百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

(営業政策)

株式会社丸久は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら多様化するお客様のニーズにお応えするた

め、販売商品の見直しを図り、お客様目線での品揃えを徹底いたしました。また、2020年10月に新設した丸久プロセスセンターの稼働開始に伴い、店舗の省力化・省人化による店舗運営の効率化が実現したほか、施設・設備の刷新によりフードディフェンス（食品防御）が強化されており、より一層安心・安全な商品を提供しております。このほか、冷蔵・冷凍設備、ケースの入れ替えを前連結会計年度より実施しており、店舗設備を更新することで、CO<sub>2</sub>削減に向けた電力使用量の低減に取り組んでおります。

株式会社マルミヤストアは、「商圏内のシェアを上げる」「人材育成と生産性の向上」「ESG経営の推進」「グループ連携と資源の共有」を4つの柱として様々な取り組みを実施いたしました。さらなる事業の拡大のため、2021年3月に株式会社小野商店（大分県宇佐市）より、スーパーマーケット2店舗の事業譲渡を受けるとともに、同年3月に株式会社戸村精肉本店（宮崎県日南市）の株式を取得し、同社及び株式会社戸村フーズを連結子会社といたしました。これにより、当社グループとして宮崎県日南市へ初めて出店（4店舗）を行うこととなり、南九州におけるドミナント化による経営基盤の強化を図っております。また、同年9月には、株式会社戸村精肉本店が株式会社戸村牧場の株式を取得し、同社を連結子会社としております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」をスローガンに掲げ、販売点数増加に継続して取り組んでおります。生鮮在庫の適正化による鮮度・品質の向上、廃棄ロス削減による利益率の改善と従業員のSDGsへの意識向上、平日（月・水・金曜日）の開店時の売場改善による買上点数及び売上の向上に努めました。

株式会社マルキョウは、「美味しい商品をより安く」「食のデザイン化」「食のプレミアム化」を掲げ、消費者の多様化に合わせ、生鮮商品を中心とした付加価値カテゴリーや商品の開発強化を図り店舗運営を行ってまいりました。鮮魚部門では「お魚屋さんの惣菜」「お魚屋さんの寿司」の開発、精肉部門ではブランド肉の拡充、カット技術の向上、青果部門ではカットフルーツの品揃え強化、フルーツを使用したスイーツの開発に取り組み、惣菜・寿司部門では手作り商品の開発を増やしてまいりました。また、売上構成比の高い加工食品部門では、多様化するニーズに合わせ単品の販促とカテゴリーの販促を強化し、お客様に喜んでいただける店舗づくりを行ってまいりました。

#### （店舗展開）

株式会社丸久は、2021年4月にアルク八幡西店（北九州市八幡西区）、同年12月に丸久高千帆店（山口県山陽小野田市）を新設いたしました。また、2021年1月に閉鎖したピクロス田布施店（山口県田布施町）の建替えを実施し、同年3月に、新小型フォーマット丸久田布施店（山口県田布施町）として開店いたしました。同年8月にはサンマート美和店（山口県岩国市）、同年9月にアルク光井店（山口県光市）、丸久久米店（山口県周南市）、同年10月にアルク西宇部店（山口県宇部市）、アルク光店（山口県光市）、同年11月に丸久大島小松店（山口県周防大島町）、丸久徳地店（山口県山口市）、2022年1月にサンマート人丸店（山口県長門市）、丸久上木部店（山口県防府市）、同年2月に丸久厚狭店（山口県山陽小野田市）を改装しております。なお、同年11月には改装のためアルク防府店（山口県防府市）を休業しており、当連結会計年度末の営業店舗数は88店舗（うち「アルク」は43店舗）となっております。

株式会社マルミヤストアは、2021年3月に株式会社小野商店より譲り受けたスーパーマーケット2店舗を、マルミヤストア安心院店（大分県宇佐市）、院内店（大分県宇佐市）としてそれぞれ開店いたしました。このほか、改装のため同年8月より休業しておりました三重店（大分県豊後大野市）を同年10月に開店し、2022年2月に鶴町店（宮崎県日向市）を閉鎖しており、当連結会計年度末の営業店舗数は43店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットの営業店舗数は14店舗であります。なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社戸村精肉本店は、スーパーとむら油津店、吾田店、飢肥店、星倉店（いずれも宮崎県日南市）を営業しており、当連結会計年度末の営業店舗数は4店舗であります。

株式会社マルキョウは、2021年3月にマルキョウ空港通り豊店（福岡市博多区）、同年4月に杷木店（福岡県朝倉市）、同年7月に小郡店（福岡県小郡市）、同年8月に朝倉店（福岡県筑前町）、同年9月に久山台店（長崎県諫早市）、同年11月に高田店（福岡県糸島市）をそれぞれ改装し、同年12月に大村松並店（長崎県大村市）を新設いたしました。また、同年11月に大村店（長崎県大村市）、諫早店（長崎県諫早市）を閉鎖し、当連結会計年度末の営業店舗数は84店舗となっております。

これらにより、スーパーマーケット事業における当連結会計年度末の営業店舗数は、233店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益2,189億50百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益53億74百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

#### [ディスカウントストア事業]

##### （営業政策）

株式会社アタックスマートは、節約志向が継続するなかで、「誠心誠意価格でお答えします」をスローガンに掲げ、九州エリアにおけるドミナント戦略とEDLPによる価格戦略を柱に、経営成績の向上に取り組んでまいりま

した。

(店舗展開)

株式会社アタックスマートは、2021年5月にアタックスサエラ店(熊本県甲佐町)を新設いたしました。これにより、ディスカウントストア事業における当連結会計年度末の営業店舗数は32店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益202億58百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益2億86百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

[その他事業]

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、当社グループ内で情報共有を密に行い販路を広げ、経営基盤の強化と業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、2021年4月にスポーツクラブ2号店となるアクトスWill\_G黒崎(北九州市八幡西区)を新設いたしました。同店舗では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下においても、感染症対策を徹底し営業を継続しており、順調に会員数を獲得しております。

なお、当連結会計年度より食品製造業を営む株式会社戸村フーズ及び株式会社戸村牧場が当社グループの連結子会社に加わり、同社の経営成績をその他事業の区分に含めております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益5億65百万円(前年同期の営業収益は88百万円)、営業利益96百万円(前年同期の営業利益は3百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、45百万円増加し、1,143億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、22億77百万円減少し、319億46百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億51百万円、商品が4億14百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が31億60百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、23億23百万円増加し、824億30百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が7億92百万円、土地が15億57百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、25億30百万円減少し、402億62百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、24億74百万円減少し、283億93百万円となりました。これは、主として未払法人税等が14億63百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、55百万円減少し、118億69百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億29百万円増加した一方、リース債務が3億19百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、25億76百万円増加し、741億14百万円となりました。これは、主として利益剰余金が24億50百万円、その他有価証券評価差額金が1億4百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.2ポイント上昇し、64.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも31億62百万円減少し、158億72百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億10百万円(前年同期比59.1%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益50億74百万円、減価償却費39億30百万円、法人税等の支払額34億20百万円、減損損失10億73百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67億80百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

これは、主に店舗の開設と改装に伴う固定資産の取得による支出58億25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億92百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億92百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額9億21百万円、リース債務の返済による支出4億34百万円、借入れと借入金の返済による純減額36百万円などによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束への期待はわずかに高まるものの、円安・ドル高の為替相場の推移、地政学的リスクの高まりなど、引き続き不透明な状況が続くものと想定しております。現在においても原油価格の高騰により原料費や物流費が増加しており、今後も食料品の仕入価格や電力料の上昇など、当社グループの事業活動においても多大な影響を受けることを危惧しております。また、先行きの不透明な社会情勢のなか、大きく変化する消費者の生活様式、購買行動への対応力の強化が今後の課題となります。

このような状況に対応するため、当社は、2022年2月期を初年度とし2024年2月期を最終年度とする第2次中期経営計画を策定し、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンとして、重点戦略を以下のとおり定めております。

##### ① 成長戦略

中国・九州エリアを中心とした新規出店及び既存店の計画的改装によるシェアの拡大、周辺事業の展開を進めてまいります。

##### ② 収益力の強化

共同仕入などグループ力を活用した供給体制の強化を図るとともに、生産性向上のための設備・システムへの投資を進めてまいります。

##### ③ グループ連携の強化

物流やシステムなどのグループリソースを有効活用するとともに、最終年度での会計システムの一元化及び基幹システムの統一の実現を目指しております。また、グループ資金の一元管理により経営効率を高めてまいります。

##### ④ デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

自社プラットフォーム構築によるデータ活用や、キャッシュレス化の促進(スマートレジ等)、ID-POSデータ、アプリ活用による販売促進を進めてまいります。

##### ⑤ ESG経営

フードロス及びCO<sub>2</sub>削減、リサイクル活動を積極的に展開し、SDGsの目標達成に向けた取り組みを行ってまいります。また、組織体制の整備、リスクマネジメントなどガバナンス体制の強化に努めてまいります。

2023年2月期の連結業績予想は、営業収益2,320億円(注)、営業利益54億円(前年同期比0.5%増)、経常利益63億円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益34億円(前年同期比0.9%増)を見込んでおります。

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、営業収益予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、前年同期比は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,325,967	20,165,752
受取手形及び売掛金	1,509,613	1,960,626
有価証券	111,366	—
商品	6,692,306	7,106,973
貯蔵品	90,803	93,370
前払費用	291,354	314,289
未収入金	760,354	995,930
未収収益	1,151,173	1,138,856
その他	293,750	190,358
貸倒引当金	△3,024	△19,582
流動資産合計	34,223,665	31,946,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	26,164,479	26,957,323
機械装置及び運搬具 (純額)	1,880,375	1,796,848
リース資産 (純額)	1,822,146	1,495,835
土地	26,413,220	27,970,919
建設仮勘定	749,589	498,915
その他 (純額)	2,684,933	2,882,581
有形固定資産合計	59,714,743	61,602,423
無形固定資産		
のれん	458,661	655,091
その他	950,723	858,730
無形固定資産合計	1,409,384	1,513,821
投資その他の資産		
投資有価証券	8,978,196	9,214,026
長期貸付金 (純額)	40,086	31,721
長期前払費用	258,189	226,932
敷金及び保証金	4,584,564	4,477,770
繰延税金資産	3,785,400	3,943,431
その他	1,337,113	1,420,573
投資その他の資産合計	18,983,550	19,314,455
固定資産合計	80,107,678	82,430,701
資産合計	114,331,344	114,377,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,851,453	13,671,631
短期借入金	5,350,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,661,228	1,477,588
リース債務	414,985	381,704
未払消費税等	279,182	611,915
未払法人税等	2,193,090	730,048
未払費用	1,699,469	1,447,212
賞与引当金	639,256	626,643
ポイント引当金	113,500	117,569
その他	4,665,948	3,678,819
流動負債合計	30,868,114	28,393,134
固定負債		
長期借入金	5,969,256	6,198,652
長期末払金	115,537	96,287
リース債務	1,524,203	1,204,240
退職給付に係る負債	187,212	146,697
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	2,923,823	3,075,809
その他	1,191,847	1,134,558
固定負債合計	11,925,006	11,869,371
負債合計	42,793,121	40,262,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,554,934
利益剰余金	48,953,594	51,403,990
自己株式	△3,389,434	△3,379,784
株主資本合計	72,339,776	74,797,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△702,863	△598,404
退職給付に係る調整累計額	△98,689	△83,964
その他の包括利益累計額合計	△801,553	△682,369
純資産合計	71,538,223	74,114,771
負債純資産合計	114,331,344	114,377,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	239,044,351	236,782,622
売上原価	180,834,667	179,693,283
売上総利益	58,209,683	57,089,338
営業収入		
不動産賃貸収入	1,517,068	1,498,387
その他の営業収入	1,282,722	1,238,694
営業収入合計	2,799,791	2,737,081
営業総利益	61,009,474	59,826,419
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,337,703	1,341,178
販売促進費	891,365	911,255
役員報酬	490,286	512,680
従業員給料及び賞与	22,490,712	23,239,653
賞与引当金繰入額	639,256	581,679
退職給付費用	261,400	259,156
水道光熱費	3,580,263	3,839,682
賃借料	4,853,207	4,909,473
減価償却費	3,452,644	3,920,169
のれん償却額	30,076	67,225
その他	14,598,223	14,871,765
販売費及び一般管理費合計	52,625,139	54,453,918
営業利益	8,384,335	5,372,501
営業外収益		
受取利息	12,287	12,578
受取配当金	196,936	227,045
受取手数料	485,552	360,986
その他	315,585	437,935
営業外収益合計	1,010,362	1,038,545
営業外費用		
支払利息	56,529	56,545
長期前払費用償却	13,121	5,413
貸倒引当金繰入額	—	70,558
貸倒損失	10,000	—
その他	35,608	63,483
営業外費用合計	115,259	196,000
経常利益	9,279,437	6,215,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	480	232,306
投資有価証券売却益	3,121	11,443
災害見舞金	1,820	110
受取保険金	96,629	28,759
補助金収入	—	77,486
特別利益合計	102,050	350,105
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	17,336	38,288
固定資産除却損	152,188	301,383
減損損失	1,176,818	1,073,790
投資有価証券売却損	1,696	11,870
投資有価証券評価損	372,342	37,043
災害による損失	79,033	19,405
その他	—	8,849
特別損失合計	1,799,416	1,490,632
税金等調整前当期純利益	7,582,072	5,074,520
法人税、住民税及び事業税	2,761,288	1,731,762
法人税等調整額	△111,873	△28,267
法人税等合計	2,649,414	1,703,494
当期純利益	4,932,657	3,371,025
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,932,657	3,371,025

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	4,932,657	3,371,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,868,414	104,459
退職給付に係る調整額	△3,819	14,724
その他の包括利益合計	1,864,594	119,183
包括利益	6,797,252	3,490,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,797,252	3,490,209
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218,000	19,557,616	44,985,318	△3,388,851	68,372,083
当期変動額					
剰余金の配当			△964,381		△964,381
親会社株主に帰属する当期純利益			4,932,657		4,932,657
自己株式の取得				△582	△582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,968,276	△582	3,967,693
当期末残高	7,218,000	19,557,616	48,953,594	△3,389,434	72,339,776

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,571,277	△94,869	△2,666,147	—	65,705,935
当期変動額					
剰余金の配当					△964,381
親会社株主に帰属する当期純利益					4,932,657
自己株式の取得					△582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,868,414	△3,819	1,864,594		1,864,594
当期変動額合計	1,868,414	△3,819	1,864,594	—	5,832,287
当期末残高	△702,863	△98,689	△801,553	—	71,538,223

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218,000	19,557,616	48,953,594	△3,389,434	72,339,776
当期変動額					
剰余金の配当			△920,629		△920,629
親会社株主に帰属する当期純利益			3,371,025		3,371,025
自己株式の取得				△185	△185
譲渡制限付株式報酬		△2,682		9,835	7,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,682	2,450,396	9,650	2,457,364
当期末残高	7,218,000	19,554,934	51,403,990	△3,379,784	74,797,140

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△702,863	△98,689	△801,553	—	71,538,223
当期変動額					
剰余金の配当					△920,629
親会社株主に帰属する当期純利益					3,371,025
自己株式の取得					△185
譲渡制限付株式報酬					7,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,459	14,724	119,183		119,183
当期変動額合計	104,459	14,724	119,183	—	2,576,548
当期末残高	△598,404	△83,964	△682,369	—	74,114,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,582,072	5,074,520
減価償却費	3,452,644	3,930,590
減損損失	1,176,818	1,073,790
のれん償却額	30,076	67,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	70,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,631	△66,139
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△825	180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,822	△19,329
長期未払金の増減額 (△は減少)	△28,125	△19,250
受取利息及び受取配当金	△209,224	△239,624
支払利息	56,529	56,545
長期前払費用償却額	13,121	5,413
受取保険金	△96,629	△28,759
固定資産売却損益 (△は益)	16,855	△194,018
固定資産除却損	152,188	301,383
投資有価証券評価損益 (△は益)	372,342	37,043
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,424	427
災害による損失	79,033	19,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,044	△377,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,981	△280,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,595	△358,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,590	295,832
その他	901,158	△1,122,259
小計	13,508,221	8,226,838
利息及び配当金の受取額	204,520	238,384
利息の支払額	△57,264	△56,898
保険金の受取額	96,629	28,759
法人税等の支払額	△1,442,652	△3,420,184
災害損失の支払額	△68,392	△6,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,241,062	5,010,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△6,308,392	△5,825,525
固定資産の売却による収入	1,900	527,537
資産除去債務の履行による支出	△27,280	△40,189
固定資産の除却による支出	△84,620	△211,135
投資有価証券の取得による支出	△411,496	△375,869
投資有価証券の売却等による収入	12,864	328,539
関係会社株式の取得による支出	△74,318	—
事業譲受による支出	—	△200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△992,748
敷金及び保証金の差入による支出	△89,617	△27,436
敷金及び保証金の回収による収入	177,763	147,872
長期貸付けによる支出	△16,750	△130,905
長期貸付金の回収による収入	36,076	19,436
定期預金の増減額 (△は増加)	615,197	△67
その他	35,486	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,133,184	△6,780,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,200,000	—
長期借入れによる収入	4,900,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,717,849	△1,836,778
リース債務の返済による支出	△340,782	△434,171
自己株式の取得による支出	△582	△185
配当金の支払額	△963,136	△921,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,350	△1,392,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,785,526	△3,162,290
現金及び現金同等物の期首残高	14,249,476	19,035,002
現金及び現金同等物の期末残高	19,035,002	15,872,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	221,897,020	19,858,498	88,623	241,844,142	—	241,844,142
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	158,125	50,827	—	208,952	△208,952	—
計	222,055,146	19,909,325	88,623	242,053,095	△208,952	241,844,142
セグメント利益	8,257,653	429,103	3,223	8,689,980	△305,644	8,384,335
セグメント資産	102,683,679	4,752,170	281,567	107,717,417	6,613,927	114,331,344
その他の項目						
減価償却費(注) 5	3,247,926	199,169	5,549	3,452,644	—	3,452,644
のれんの償却額	27,573	2,502	—	30,076	—	30,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,121,512	487,337	61,782	7,670,631	—	7,670,631

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	218,792,880	20,216,475	510,347	239,519,703	—	239,519,703
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	157,857	42,032	55,263	255,153	△255,153	—
計	218,950,737	20,258,508	565,610	239,774,856	△255,153	239,519,703
セグメント利益	5,374,454	286,526	96,953	5,757,934	△385,432	5,372,501
セグメント資産	102,570,415	4,395,433	1,099,289	108,065,138	6,312,138	114,377,276
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	3,675,242	233,108	22,239	3,930,590	—	3,930,590
のれんの償却額	54,270	2,502	10,451	67,225	—	67,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,838,295	96,296	8,684	5,943,276	—	5,943,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,631円98銭	1,690円45銭
1株当たり当期純利益	112円53銭	76円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,932,657	3,371,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	4,932,657	3,371,025
普通株式の期中平均株式数(株)	43,835,452	43,840,225

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。